



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

タイムテーブル ————— 3/4(月)～3/10(日)
今週の振り返り 2/26(月)～2/29(木)
来週の注目点 ————— 3/4(月)～3/10(日)

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 - 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 - 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 豪州・カナダ
- 10 アジア新興国
- 11 ブラジル・トルコ
- 12 付録 データ集



上下双方向からの2%のインフレ目標への距離感

		 米国	 日本	 欧州
月	3/4	フィデリティ連銀総裁講演	10-12月期法人企業統計調査 2月マネタリーベース	
火	3/5	2月ISM非製造業景況感指数 スーパーチューズデー バーFRB副議長講演	2月東京都区部消費者物価指数 植田日銀総裁講演	欧：1月生産者物価指数 英：2月新車登録台数
水	3/6	2月ADP雇用統計 1月JOLTS求人件数 パウエルFRB議長議会証言 カンファンス連銀総裁講演 ベージュブック ミネアポリス連銀総裁講演		欧：1月小売売上高 独：1月貿易統計 英：春季財政報告
木	3/7	クレーブランド連銀総裁講演 パウエルFRB議長議会証言	1月毎月勤労統計調査 中川日銀審議委員講演 2月オフィス空室率	欧：ECB理事会 独：1月製造業受注
金	3/8	NY連銀総裁講演 2月雇用統計	1月家計調査 1月国際収支 2月景気ウォッチャー調査 1月景気動向指数 メジャーSQ（特別清算指数） 算出日	独：1月鉱工業生産 独：1月生産者物価指数
土	3/9			
日	3/10			ポルトガル総選挙

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス、仏：フランス

（出所）各種資料



豪州・NZ・カナダ		アジア新興国		その他新興国
月	3/4	NZ：10-12月期交易条件 豪：2月ANZ-Indeed求人 件数 豪：1月住宅建設許可件数		土：2月消費者物価指数 土：2月生産者物価指数 墨：12月設備投資
火	3/5	豪：10-12月期経常収支 加：2月サービス業PMI	中：全国人民代表大会（全 人代、～閉幕日未定） 中：2月財新サービス業PMI 印：2月サービス業PMI 比：2月消費者物価指数	露：2月サービス業PMI 南ア：10-12月期GDP 伯：2月サービス業PMI
水	3/6	豪：10-12月期GDP 加：10-12月期労働生産性 加：金融政策決定会合		伯：1月経常収支 伯：1月鉱工業生産 伯：*2月自動車生産台数 伯：2月貿易統計 墨：2月自動車生産台数
木	3/7	豪：1月貿易統計 豪：1月住宅融資額 加：1月住宅建設許可金額 加：1月貿易統計	中：2月貿易統計 中：2月外貨準備高 尼：2月外貨準備高 比：2月外貨準備高 馬：金融政策委員会	南ア：10-12月期経常収支 墨：2月消費者物価指数
金	3/8	加：2月雇用統計 加：10-12月期設備稼働率	比：1月失業率 比：1月銀行貸出動向	
土	3/9		中：2月消費者物価指数 中：2月生産者物価指数 中：*2月社会融資総量 中：*2月通貨供給量（M2）	
日	3/10			

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

（出所）各種資料

今週の
振返り

取り越し苦労に終わったPCEデフレーター

経済・金利

- 金利は短中期で低下した一方で長期・超長期は若干上昇。**FF金利先物での年内の利下げ織り込み**は累計で一時0.75%ポイントと、昨年12月FOMCにおけるFOMC参加者のFF金利見通しと同程度にまで後退した。現時点で過剰な利下げ期待の解消はひとまず一巡した公算が大きい。他方、後述するPCEデフレーターが無難な通過と月末リバランスの影響で29日は金利低下が進んだ。
- **1月の食品とエネルギーを除くコアPCEデフレーター**は前月比+0.4%と市場予想通りだった。単月の上昇率としては2023年1月以来となる高い伸びではあるものの、先に発表されたCPI・PPIが示唆する通りだったため、サプライズなし。総じて、単月の振れという解釈に大きな変化は見られない。そのほか、1月実質個人消費は前月比▲0.1%と予想通りに弱かった。ただし、寒波が消費活動を下押ししたとも言われており、消費の基調が弱まっていると判断するのは時期尚早と言える。

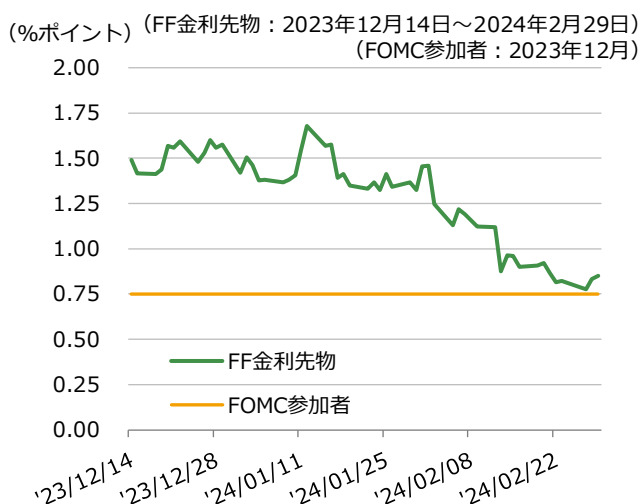
株式

- 29日（木）までのS&P500の週間騰落率は+0.15%。前週後半は21日（水）夕方のエヌビディア好決算を受け、**半導体関連株**を牽引役にS&P500は急騰。それに対し今週は28日までは上値の重い展開となった。
- 26日（月）は▲0.38%。半導体関連株は上昇したが主力株の利益確定売りに押された模様。27日（火）、28日（水）は、29日発表の1月PCEデフレーターへの警戒感から動意の乏しい展開。29日は同指標の伸び率が市場予想に収まったことでインフレ懸念が後退。半導体・ハイテク株主導で+0.52%となり、S&P500は最高値を更新。

REIT

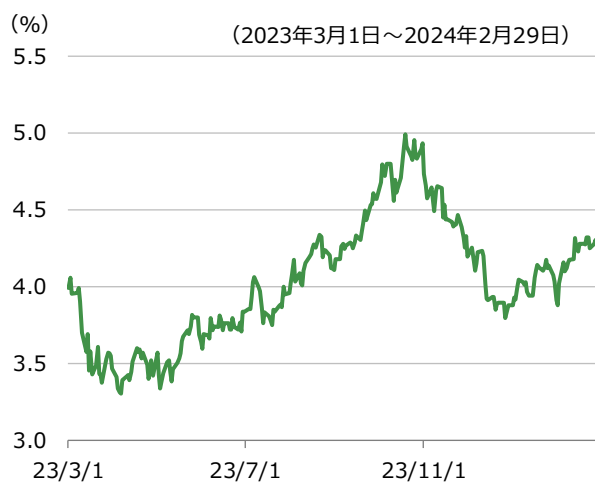
- NAREIT指数（配当込み）は、先週末から29日（木）まで+0.46%。セクターによっては非選別的な上昇。通信決算からは、弱い通信キャリアの設備投資見通しがネガティブだが、後ずれに過ぎないとの見方も。

米国：年内累計利下げ期待・想定



(出所) ブルームバーグ、FRB

米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



雇用者数の急増は単月の動きと確認されるか

経済・金利

- 経済指標は5日（火）2月ISM非製造業景況感指数、6日（水）1月JOLTS求人件数、ベージュブック、8日（金）2月雇用統計など。FRB関連では6日（水）パウエル議長の議会証言を筆頭に複数の高官発言の予定がある。
- **雇用統計**では前回1月分の雇用者数の急増が一時的か継続するかが焦点。反動が出ればFOMC参加者・市場参加者の想定内であるが、2カ月連続で上振れるようだと労働需給の正常化観測が反転し得る。折しも、NY連銀総裁は「利下げは年後半かもしれない」と述べており、利下げ開始の後ずれリスクも出始めている。
- **パウエル議長**の議会証言は注目こそされど、新味に乏しいか。2月分経済指標公表前であり、先行きの金融政策を問われてもデータを引き続き精査とこれまでの見解を踏襲するほかない状況である。FRB想定並みの利下げ観測下での株高でもあるため、足元の市場環境に対する不満も特にないだろう。

株式

- 3月8日（金）の**2月雇用統計**に注目。
- 23年Q4の決算発表が概ね一巡したことで、市場の関心は経済指標に一層シフトしよう。来週は週末の2月雇用統計を前に、方向感の乏しい展開が想定される。経済指標の注目点は、インフレ懸念が再燃しないと同時に、ソフトランディングへの期待を繋ぎ留める程度の堅調な内容か、となろう。
- 29日引け後、米銀**NYCB**は融資審査に関する内部管理に重大な脆弱性を確認し、23年10-12月期と通期の純利益の24億米ドル下押しと経営陣の交代を発表した。市場に与える影響の有無を見極めたい。

REIT

- 主要銘柄の10-12月期決算発表が出揃ったので、来週以降はブローカーカンファレンス、スモールミーティング、会食などが多数設定される。経営陣の発言や市場の織り込みの変化に注目。

米国：株価指数

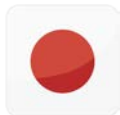


(出所) ブルームバーク

米国：REIT



(出所) ブルームバーク

今週の
振返り

軟調な経済統計発表の一方、株価は堅調

経済・金利

- **1月消費者物価指数**（除く生鮮食品）の前年同月比は+2.0%（12月+2.3%）と伸び率が鈍化した。サービス価格の伸びの鈍化など全般的に弱い動きだが、市場予想は上回った。**1月鉱工業生産**は前月比▲7.5%と**ほぼ全業種で減少**。ダイハツの生産停止や能登半島地震の影響が顕在化した。これらの影響は緩和される方向だが、力強い回復は期待薄か。29日に高田日銀審議委員の「物価安定目標の実現が見通せる状況」との発言で金利が上昇したが、植田日銀総裁は「見通せる状況に至ってない」と発言。

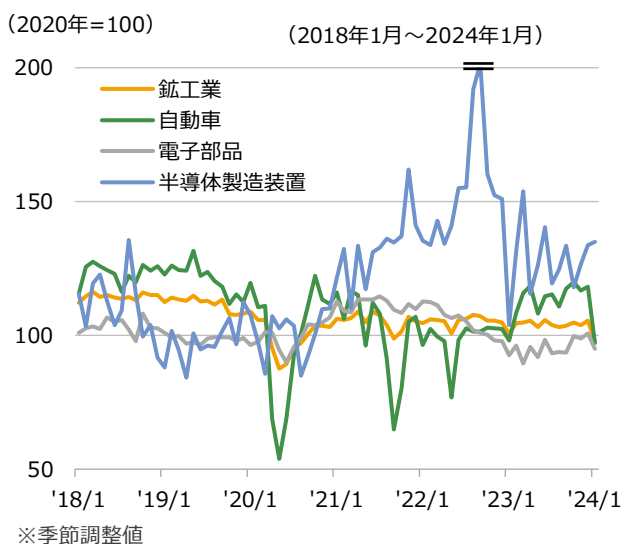
REIT

- 東証REIT指数（配当なし）の先週末から29日（木）までの騰落率は▲0.11%。配当落ち後、引き続き1,700近辺での攻防だが需給改善の兆しも窺える。
- インヴィンシブル不動産投資法人の決算からは、稼働率回復に加え、価格主導で部屋当たり売上高や利益率の改善を確認。

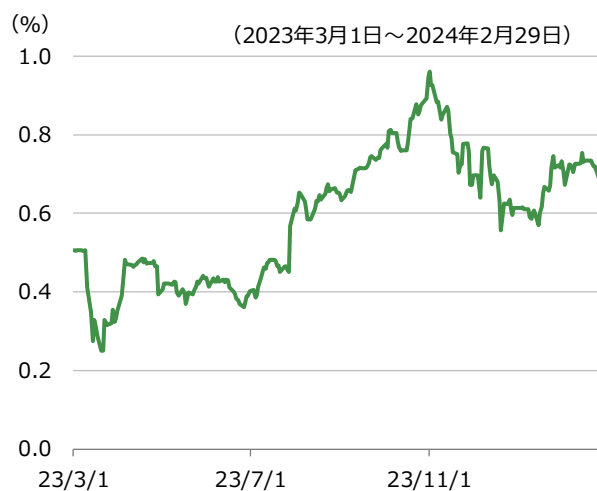
株式

- 29日（木）までの日経平均株価は、先週末比+0.2%、TOPIXは+0.6%。日経平均株価の史上最高値更新で一服感が出やすい状況のほか、海外での株安もあったが堅調な動き。物色が広がり**小型株優位**のなか、グロース250は+4.1%。業種別では銀行、機械、精密、鉄鋼などが上昇の一方、海運、建設、その他製品、卸売などが下落。
- 1月消費者物価指数が市場予想を上回ったことや大手自動車メーカーが春闘の組合要求に対し満額回答したとの報道、高田日銀審議委員の発言などから**マイナス金利解除**への思惑が高まり、**銀行株が上昇**した。
- 1月鉱工業生産の大幅な減少など軟調な経済指標の発表が多いが、市場はあまり材料視していない。円安効果、原材料高の一服、価格転嫁の進展など企業業績はおおむね良好であり**株主還元**の拡大なども評価されている。企業業績は他国との比較でも優位な状況にあり、依然海外投資家の購入意欲が強く良好な需給環境が続いている。

日本：鉱工業生産



日本：10年国債利回り





マイナス金利解除の思惑高まるか

経済・金利

- 日銀の金融政策に影響を与える物価や賃金関連の材料が多い。5日（火）**2月東京都部消費者物価指数**は政府の物価対策の反動で伸びの再加速が想定されているが、全般的に上昇一服となる品目が増えてきている。同日**植田日銀総裁講演**。マイナス金利解除への思惑が高まっているが、足元では軟調な経済統計の発表が多く、総裁の発言に注目。7日（木）**1月毎月勤労統計調査**。実質賃金は21カ月連続で減少中だが、インフレが落ち着きつつあり、減少に歯止めがかかるか。春闘関連の報道にも注目。

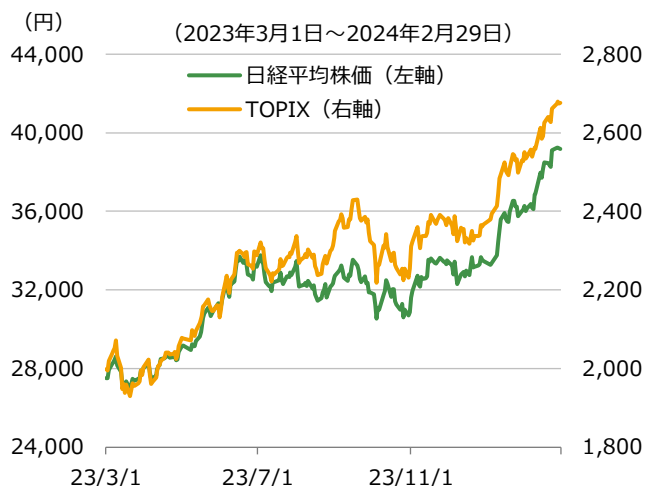
REIT

- 短期的には国内金融機関は年度末決算を控えてJ-REITへの新規投資を手がけにくい状況と推察される。一方、ファンドのリバランス、J-REITを投資対象とするETFへの資金純流入、1月に買い越しに転じた個人投資家の動向など、徐々に改善している需給環境に注目したい。

株式

- 企業業績はおおむね好調で、良好な需給環境が継続しており**日経平均株価は4万円台**乗せが目前に。また、新NISA開始後は、月初に円安株高が進行しやすい傾向もある。一方、ダイハツの生産停止や能登半島地震の影響、4月からの建設業や運輸業などへの残業規制強化（**2024年問題**）への対応もあり、国内経済の先行きには不透明感が強い。また、3月初旬には米国株が短期的に調整しやすい季節性があり、昨年金融機関の破綻があったように金融不安が高まりやすい時期でもある。**米2月ISM景況感指数、米2月雇用統計**など海外の経済指標発表による為替や海外株の動向にも影響を受けやすいか。
- 日銀の金融政策に影響を与える**物価や賃金、春闘**関連の報道に注目。**マイナス金利解除**の思惑が高まれば、銀行、保険など金融株が物色されやすいほか、為替の**円高進行**の可能性も。また、過去の季節性から中小型株の出遅れ解消の継続を想定する。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



来週の注目点 ECB理事会

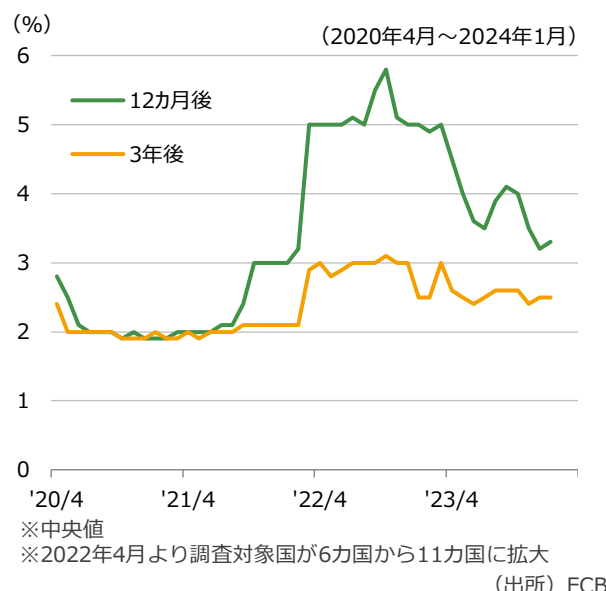
今週の振り返り

- **ECB実施の1月ユーロ圏消費者期待調査**では、12カ月後、3年後のインフレ期待が中央値でそれぞれ3.3%、2.5%であった。前者は12月の3.2%から上昇、後者は12月と変わらず。なお、今回より公表時期が早まるとともに、対象国が拡大されたベースで議論されるようになった。歴史の浅い調査だが、ECBが実施し、理事会でも折々に言及されているだけに要注目。12カ月後、3年後とも緩やかな低下基調と解釈し得るが、インフレ目標の2%は近くて遠い印象。

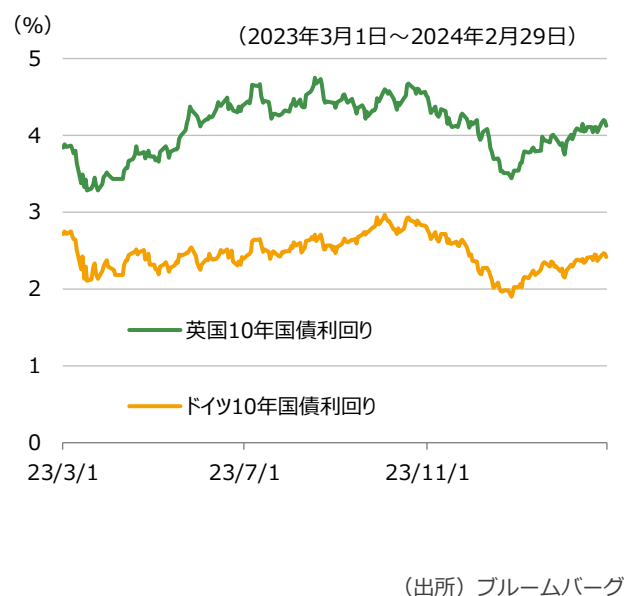
来週の注目点

- **ECB理事会**が7日（木）に開催される。1月25日に開催された前回の理事会では、市場予想通り3会合連続で政策金利の据え置きを決定した。声明文では金融政策に関する記述に実質的な変化はなく、当面の政策金利の据え置きを示唆した。実際、ラガルド総裁は記者会見で、理事会のコンセンサスとして利下げの議論は時期尚早であり、インフレ目標の達成への確信を持つためにはインフレ率の低下がもっと進まなければならないと述べた。一方で、今後の金融政策はデータ次第との方針を繰り返すなか、基調的なインフレ率は低下し続けている、賃金の伸び率は低下し始めている、労働コストの増大を利益率の低下で吸収している、長期のインフレ期待は2%近辺にあるなど、データが利下げを正当化する方向にあることを多々指摘し、政策姿勢の変化も垣間見られた。しかし意外にも、その後は最近に至るまで、**ECB高官の利下げに関する発言は後退気味**。それに連れて市場の利下げ期待も大きく低下し、現在では6月の利下げ開始が市場のコンセンサスとなっている。1日発表のユーロ圏の消費者物価指数、とりわけサービス価格の伸び率が目立って鈍化している様なことでもない限り、今回のECB理事会での声明文の内容もさほど変わらず、ラガルド総裁から利下げ期待を高めるような発言もないと見込む。

ユーロ圏：消費者のインフレ期待



英国・ドイツ：10年国債利回り



来週の注目点 米経済指標の動向

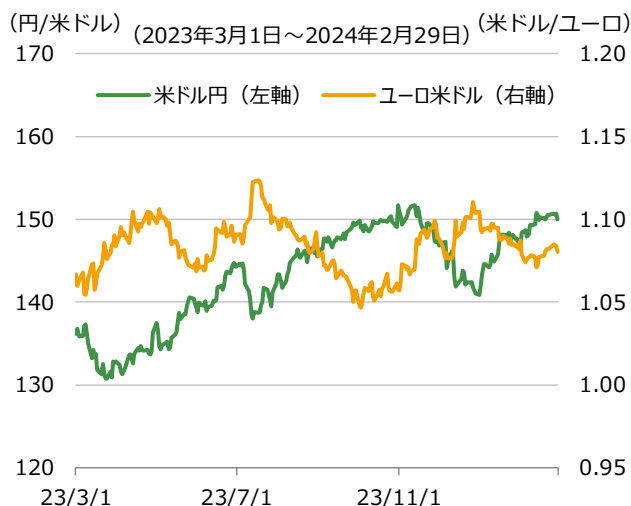
今週の振り返り

- 先週22日、**植田日銀総裁**が「基調的な物価上昇率は徐々に高まりつつある」、「それに合わせて適切に金融政策を運営していく」と述べ、円高に。フランスの2月PMIが市場予想を大幅に上回ったため、ユーロ高・米ドル安に振れ、米ドル円は150円近くに下落。だが、米新規失業保険申請件数が予想を下回り、米ドルは反発。**ウォラーFRB理事**が「少なくとも2カ月程度のインフレデータを確認する必要がある」と述べたことを受け米金利が上昇し、円安が進行。ただ、先週末にかけては欧米金利が低下し、円高に振れた。
- 今週初は欧米金利が反発し、米ドル円は150.84円、ユーロ円は163.72円まで上昇。その後、**日本の1月CPI**が市場予想を上回ったことから円高が進み、米ドル円は150.07円まで下落。OPECプラスの自主減産延長観測を背景に原油高となるなか、米ドル円は再び150.84円まで上昇。だが、**高田日銀審議委員**が「2%の物価安定の目標実現が漸く見通せる状況になってきた」、「極めて強い金融緩和からのギアシフト、出口への対応も含め機動的かつ柔軟な対応に向けた検討も必要」と述べると、政策修正期待により円高が進行。弱めの米経済指標もあり、米ドル円は149.20円まで下落したが、米株高を受けた円安で反発した。

来週の注目点

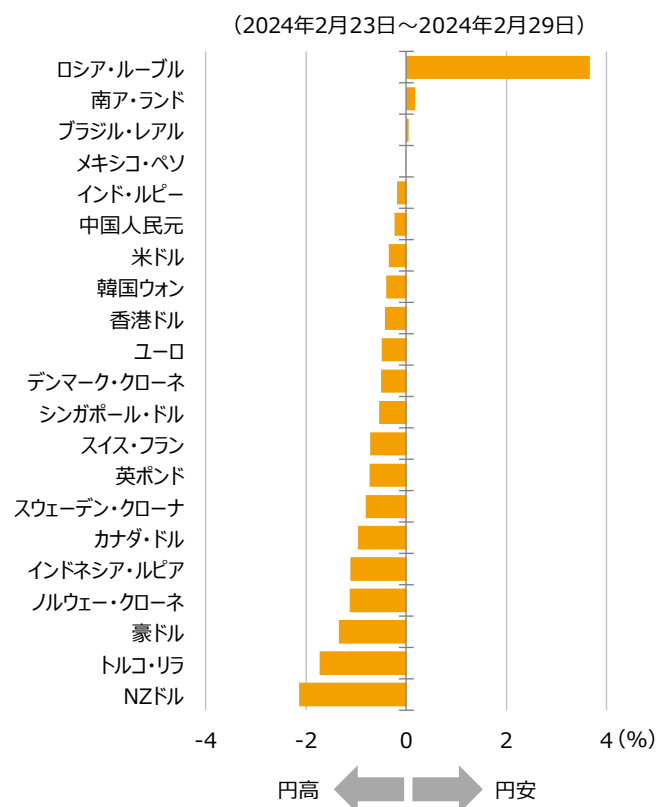
- 日米の経済指標が為替変動要因となり得る。日本では、2月東京都都区部CPI、米国では、2月のISM非製造業景況感指数、雇用統計などが発表される。年初来の円安が日本の物価を予想以上に上昇させたり、米金利上昇・米ドル高が米国の景況感や雇用を弱めた場合には、円高・米ドル安に作用するだろう。ただ、米国では株高による資産効果が個人消費や企業景況感にプラスに働く可能性もある。**米経済指標の動向**が特に注目される。

為替レートの推移



(出所) ブルームバーグ

為替レートの週間変化率 (対円)



(出所) ブルームバーグ



豪州 | 実質GDP

今週の振り返り

- 豪ドルは、主にNZドル安に引っ張られる格好となり、円や米ドルに対して減価した。
- 28日発表の**1月消費者物価指数**は前年同月比+3.4%。12月の+3.4%から+3.6%へ加速するとの市場予想に対して前月から変わらなかったため、小幅な豪ドル安で反応した。その直後、**NZの金融政策決定会合**において追加利上げの可能性が低いことが示唆され、NZドル安に振れたことで、豪ドルも円や米ドルに対して連れ安となった。
- 29日発表の**1月小売売上高**は前月比+1.1%と市場予想の+1.5%を下回ったが、12月分が▲2.7%から▲2.1%に上方修正されたため、実質的には上振れ。発表を受けて小幅に豪ドル高が進行した。また、**1月民間部門信用**は前年同月比+4.9%。12月の+4.8%を上回り底打ち感が出てきた。

来週の注目点

- 6日（水）に**10-12月期実質GDP**が発表される。既出の経済指標に基づく、設備投資や純輸出などが寄与して、辛うじて前期比プラス成長を維持した公算が大きい。



カナダ | 金融政策決定会合

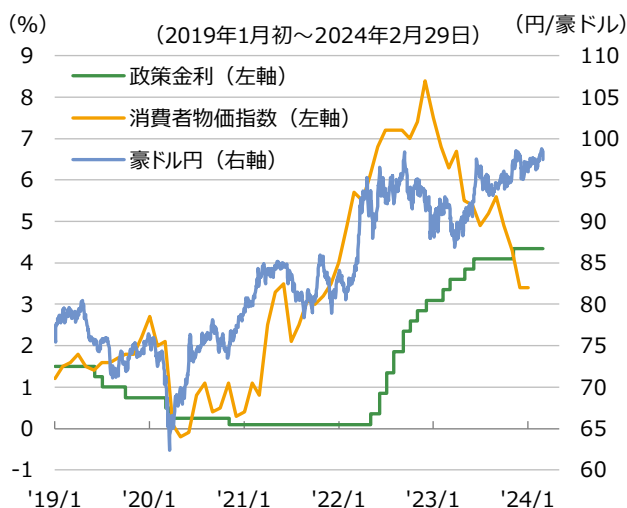
今週の振り返り

- グリーン国債発行などの需給要因により、米国とは対照的に国債利回りは全般に小幅上昇。そのため、金利上昇がカナダ・ドル高につながらず、米ドルや円に対して減価。
- 29日発表の**10-12月期実質GDP**は前期比+0.2%。成長をけん引したのは純輸出で、個人消費は小幅なプラスにとどまったほか、総固定資本形成は2四半期連続のマイナス。成長率はカナダ銀行の予測を上回ったが、内需は弱いままであるため、インフレ見通しや政策判断に与える影響は限られよう。

来週の注目点

- 6日（水）に**金融政策決定会合**の結果が発表される。5会合連続となる政策金利の据え置きが見込まれる。1月消費者物価指数の下振れを受けて、声明文で今後の方針等に変化が見られるか注目。また、会合後の総裁・上級副総裁の記者会見は、昨年まで1、4、7、10月の金融政策報告書が公表される会合に限られていたが、今年から全ての会合後に実施される。マクレム総裁の発言も政策転換の示唆を与えるかもしれない。

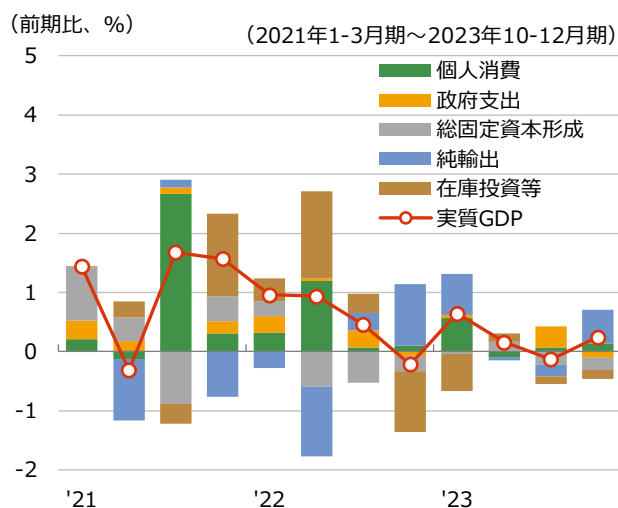
豪州：政策金利と消費者物価指数と為替



※消費者物価指数は前年同月比（2019年1月～2024年1月）

（出所）ブルームバーグ、豪州統計局

カナダ：実質GDP成長率と項目別寄与度



（出所）カナダ統計局より大和アセット作成



中国 | 全人代

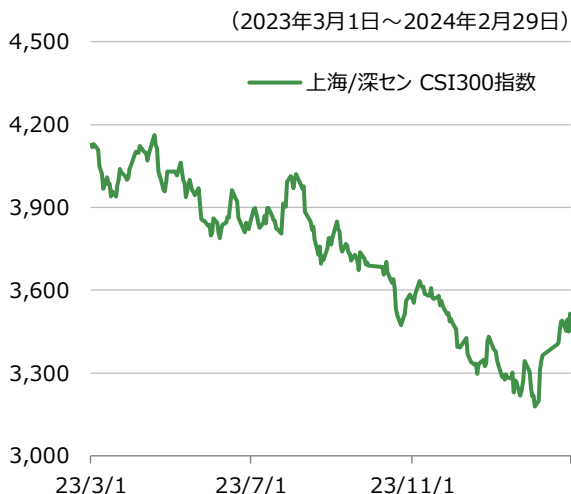
今週の振り返り

- 当局がソブリン・ウェルス・ファンドとみられる「国家隊」を動員し、株価を押し上げていると推測されているが、クオオンツファンド等への株売り制限が却って外国人投資家などを敬遠させ、CSI300指数は前週末比で+0.8%上昇に留まった。
- 23日、実質的な最高経済政策機関の**党中央財經委員会**が開催され、習近平国家主席は設備更新、消費刺激の方針を発表。ただ、育児などの絞った政策になる可能性が高く、景気浮揚効果は限定的か。

来週の注目点

- **全人代**が5日に開幕。初日の首相の政府工作報告に注目。今年のGDP成長率の目標値の他、特別国債を発行するかを含め、財政支出の規模などが発表される予定。ただ、政治局会議で審議された「政府工作報告草案」が29日に発表済で、それに拠れば、経済成長の質を高める方針は変わらず、積極的な財政政策は「適度に」強化し、穏健的な金融政策は「的確」かつ効果的にすることで、大規模な景気支援策が発表される可能性は引き続き低いと考える。

中国：株価指数



(出所) ブルームバーク

インド、ASEAN

マレーシアの
金融政策委員会

今週の振り返り

- 株式市場は、米国のインフレ指標の発表を警戒する動きがみられたが、タイを除き下落幅は限定的で、インドは▲0.9%。出遅れ感が強いベトナムは+3.4%。
- **インド**では2月27日に、**上院**245議席中56議席の改選を実施。現地報道によると、現時点で与党連合NDA（国民民主同盟）の議席数は118まで拡大し、過半数（欠員を考慮すると121議席）まで3議席に迫ったとみられる。近い将来にねじれ国会の解消期待が浮上し、今後のモディ政権の改革期待に弾みがつくと考えられる。
- **インドの10-12月実質GDP成長率**は、市場予想の前年同期比+6.6%を大幅に上回る同+8.4%。高金利にも拘らず、底堅い個人消費、高い伸び率のインフラ投資などに支えられ、良好な景気状況が示された。

来週の注目点

- **マレーシア**で**金融政策委員会**が開催される予定。為替が対米ドルで1998年以来の安値近辺で推移する中、中銀の為替政策に注目が集まろう。

インド・ベトナム：株価指数



(出所) ブルームバーク


ブラ
ジル

景気回復期待

今週の振り返り

- 27日発表の**2月前半の消費者物価指数**は前年同期比+4.49%と、1月前半の+4.47%からほぼ変わらず。市場予想の+4.54%を下回り、インフレ再燃の懸念が和らいだ。
- ブラジル・リアルは米ドルに対して増価。円高によりリアル円は小幅な上昇にとどまった。国債利回りは全般に低下。G20におけるネト・ブラジル中銀総裁の「インフレ抑制に向けてまだやるべきことがある」との発言を受けて上昇する場面もあったが、消費者物価指数の下振れや米PCEデフレータの無難な結果が金利低下につながった。
- ボベスパ指数は前週末比▲0.31%。週前半は資源価格の上昇や消費者物価指数の下振れなどを好感して上昇した。しかし、国営石油会社ペトロブラスの最高経営責任者が、再生可能エネルギーへの投資拡大で配当が減る可能性に言及し、同社株が28日に5%超下落したことなどから指数も反落。

来週の注目点

- 2月サービス業PMIや1月鉱工業生産などで景気回復に向けた確からしさが見られるか。



トルコ

消費者物価指数

今週の振り返り

- トルコ・リラは米ドルに対して小幅に減価。円高も重なりリラ円は前週末比1.7%下落。
- 国債利回りは短期中心に上昇。先週22日の金融政策決定会合で政策金利が据え置かれたが、追加利上げの思惑は消えていない。
- **1月貿易収支**（原数値）は▲62.3億米ドルと、12月の▲60.7億米ドルからわずかに赤字幅が拡大した。ただし、季節調整した輸出入額を見ると、輸入額の減少が顕著になっており、金融引き締めによって内需の減速感が強まっていることが示唆される。
- **10-12月期実質GDP**は前期比+1.0%。市場予想ならびに7-9月期の+0.3%を上回った。輸入の減少だけでなく、想定以上に強かった個人消費が押し上げに寄与した。

来週の注目点

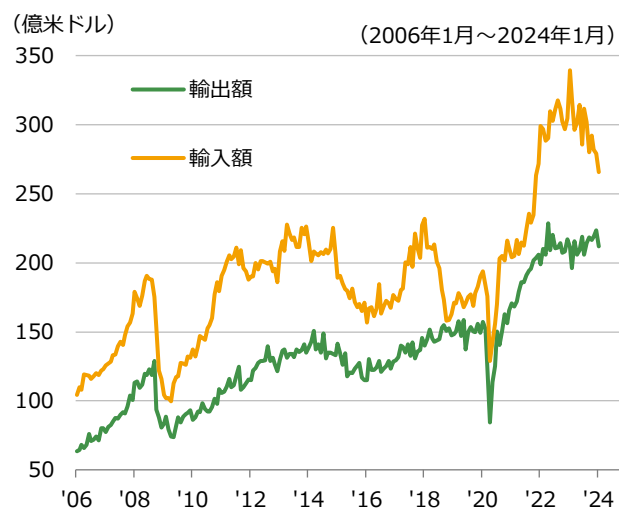
- 4日（月）に**2月消費者物価指数**が発表される。1月の強い結果（前月比+6.7%）が最低賃金の大幅引き上げによる一時的な事象であったことを確認したい。2月も高い伸びであれば利上げ再開の思惑が強まろう。

ブラジル：金利と為替



(出所) ブルームバーク

トルコ：貿易統計（季節調整値）



(出所) ブルームバーク

		直近値	期間別変化幅			
政策金利		2/29	1カ月	1年	3年	
米国	FFレート（上限）	5.50%	0.00	0.75	5.25	
ユーロ圏	中銀預金金利	4.00%	0.00	1.50	4.50	
英国	バンク・レート	5.25%	0.00	1.25	5.15	
日本	一部当座預金への適用金利	-0.10%	0.00	0.00	0.00	
カナダ	翌日物金利	5.00%	0.00	0.50	4.75	
豪州	キャッシュ・レート	4.35%	0.00	1.00	4.25	
中国	1年物MLF金利	2.50%	0.00	-0.25	-0.45	
インド	レボ金利	6.50%	0.00	0.00	2.50	
インドネシア	7日物借入金利	6.00%	0.00	0.25	2.50	
ブラジル	セリック・レート	11.25%	-0.50	-2.50	9.25	
メキシコ	銀行間翌日物金利	11.25%	0.00	0.25	7.25	
トルコ	1週間物レボ金利	45.00%	0.00	36.50	28.00	

		直近値	期間別変化幅			
10年国債利回り		2/29	1カ月	1年	3年	
米国		4.25%	0.18	0.26	2.83	
ドイツ		2.41%	0.18	-0.30	2.75	
英国		4.12%	0.25	0.29	3.37	
日本		0.71%	-0.01	0.20	0.55	
カナダ		3.49%	0.04	0.08	2.15	
豪州		4.14%	-0.08	0.35	2.47	
中国		2.35%	-0.14	-0.56	-0.90	
インド		7.08%	-0.09	-0.32	0.87	
インドネシア		6.61%	-0.03	-0.26	0.05	
ブラジル		10.94%	0.12	-2.80	1.96	
メキシコ		9.17%	-0.13	-0.18	3.03	
トルコ		23.81%	-0.54	14.51	11.00	

		直近値	期間別変化率			
株価指数		2/29	1カ月	1年	3年	
米国	NYダウ	38,996	1.7%	19.4%	23.7%	
	S&P500	5,096	3.4%	29.0%	30.6%	
ユーロ圏	STOXX 50	4,878	5.1%	15.7%	31.6%	
日本	日経平均株価	39,166	8.7%	42.3%	32.0%	
	TOPIX	2,676	5.8%	33.9%	40.6%	
中国	MSCI中国	54.34	4.3%	-20.1%	-54.4%	
インド	MSCIインド	2,604	2.6%	35.1%	55.3%	
インドネシア	MSCIインドネシア	7,797	4.2%	5.6%	15.3%	
ベトナム	ベトナムVN指数	1,253	6.6%	20.4%	5.6%	
リート		2/29	1カ月	1年	3年	
米国	NAREIT指数	22,343	0.1%	7.0%	15.1%	
日本	東証REIT指数	1,699	-6.0%	-6.2%	-11.9%	

		直近値	期間別変化率			
為替（対円）		2/29	1カ月	1年	3年	
米ドル		149.98	1.7%	10.1%	40.5%	
ユーロ		162.06	1.4%	11.5%	26.0%	
英ポンド		189.34	1.0%	15.6%	27.4%	
カナダ・ドル		110.46	0.5%	10.2%	30.8%	
豪ドル		97.45	-0.1%	5.9%	17.4%	
中国人民元		20.85	1.4%	5.2%	26.5%	
インド・ルピー		1.81	1.9%	9.8%	24.6%	
インドネシア・ルピア		0.954	2.3%	6.7%	27.4%	
フィリピン・ペソ		2.66	1.4%	7.8%	21.4%	
ベトナム・ドン		0.608	1.1%	6.3%	31.0%	
ブラジル・レアル		30.17	1.2%	14.7%	59.2%	
メキシコ・ペソ		8.79	2.7%	17.0%	70.1%	
トルコ・リラ		4.79	-1.4%	-33.6%	-67.3%	

商品		2/29	1カ月	1年	3年	
原油	WTI原油先物価格	78.26	1.9%	0.7%	29.1%	
金	COMEX金先物価格	2,055	1.4%	11.3%	19.3%	

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は（米ドル）、日経平均株価の単位は（円）、WTI原油先物価格の単位は（米ドル/バレル）、COMEX金先物価格の単位は（米ドル/トロイオンス）

※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

※インドネシア・ルピア、ベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

（出所）ブルームバーグ

英ポンド

↑ポンド高 ↓ポンド安



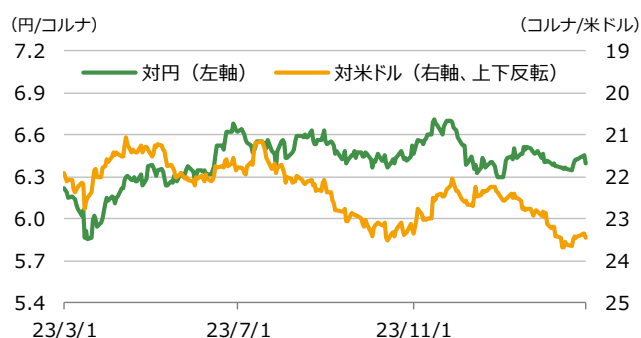
ノルウェー・クローネ

↑クローネ高 ↓クローネ安



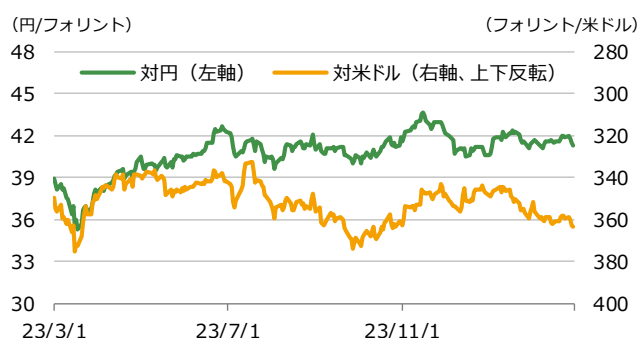
チェコ・コルナ

↑コルナ高 ↓コルナ安



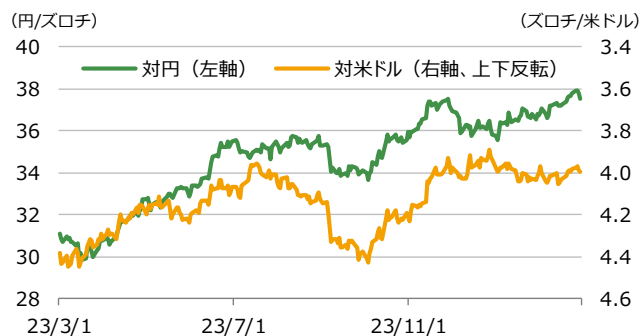
ハンガリー・フォリント

↑フォリント高 ↓フォリント安



ポーランド・ズロチ

↑ズロチ高 ↓ズロチ安



ルーマニア・レイ

↑レイ高 ↓レイ安



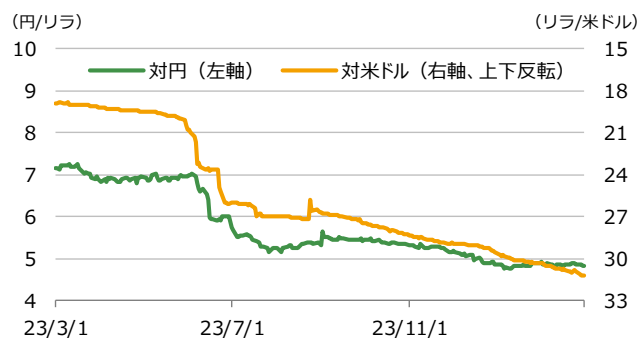
ロシア・ルーブル

↑ルーブル高 ↓ルーブル安



トルコ・リラ

↑リラ高 ↓リラ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



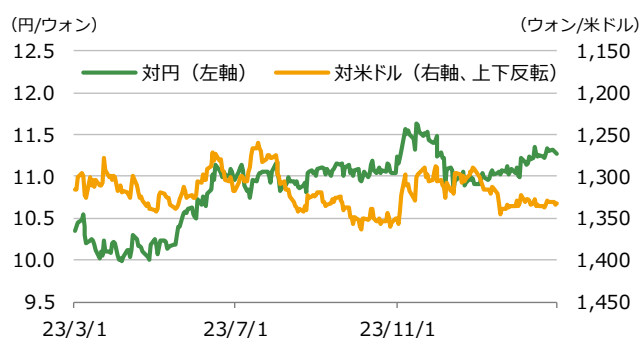
香港ドル

↑香港ドル高 ↓香港ドル安



韓国ウォン

↑ウォン高 ↓ウォン安



インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



マレーシア・リンギ

↑リンギ高 ↓リンギ安



ベトナム・ドン

↑ドン高 ↓ドン安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※韓国ウォンとインドネシア・ルピアとベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

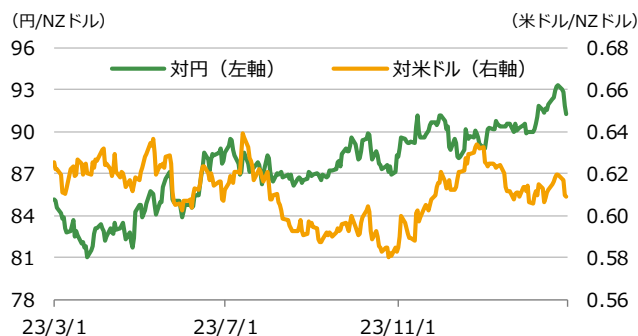
豪ドル

↑豪ドル高 ↓豪ドル安



NZドル

↑NZドル高 ↓NZドル安



カナダ・ドル

↑カナダ・ドル高 ↓カナダ・ドル安



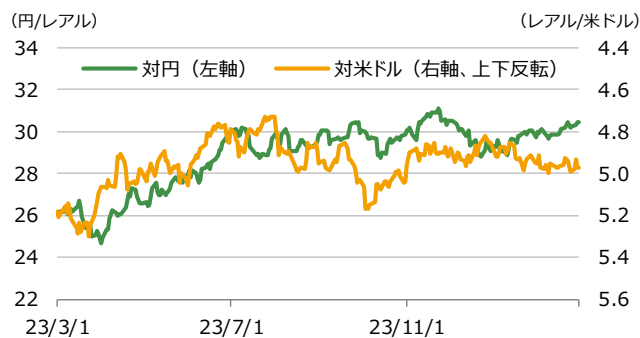
メキシコ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



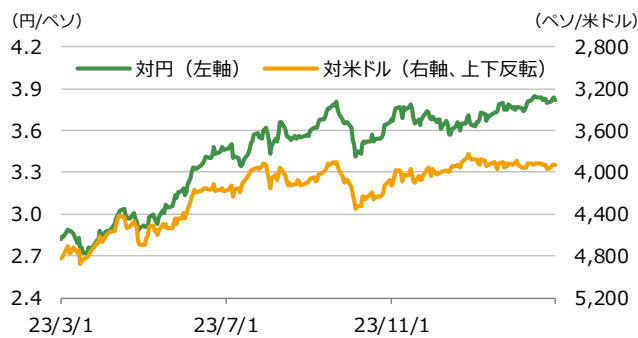
ブラジル・レアル

↑レアル高 ↓レアル安



コロンビア・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



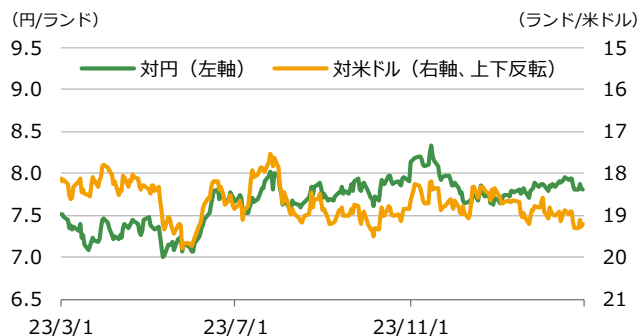
チリ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



南アフリカ・ランド

↑ランド高 ↓ランド安

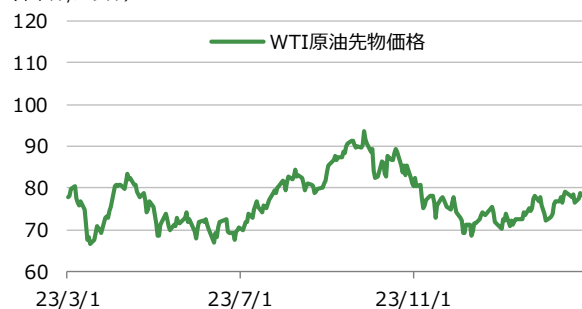


※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

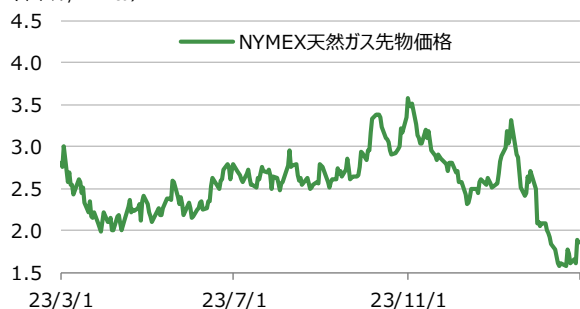
原油

(米ドル/バレル)



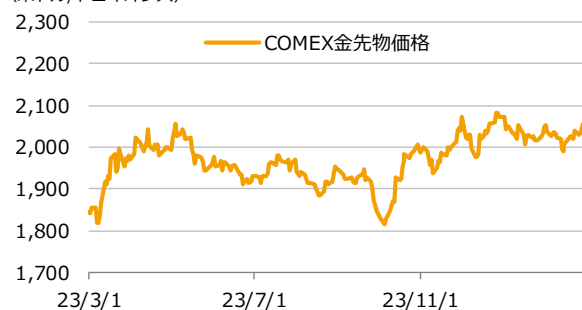
天然ガス

(米ドル/MMBtu)



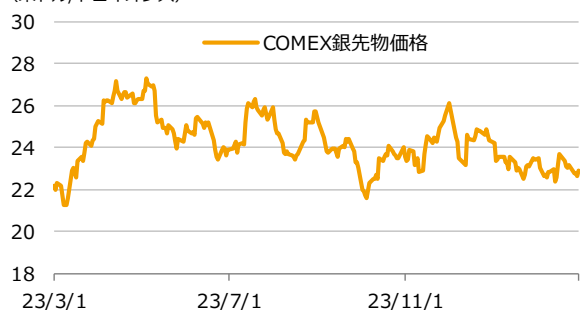
金

(米ドル/トロイオンス)



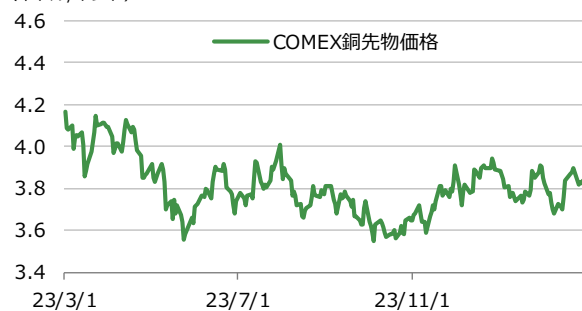
銀

(米ドル/トロイオンス)



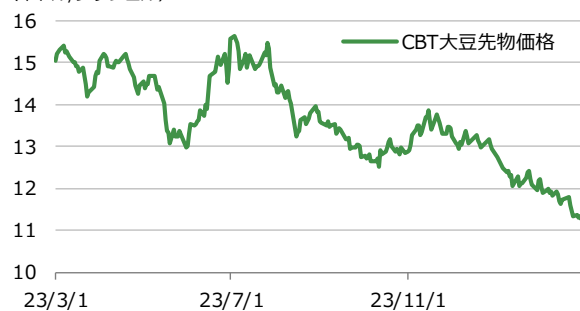
銅

(米ドル/ポンド)



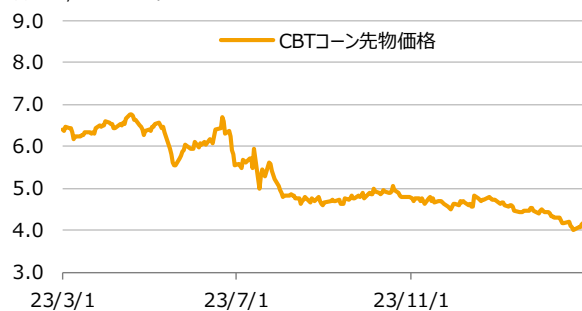
大豆

(米ドル/ブッシェル)



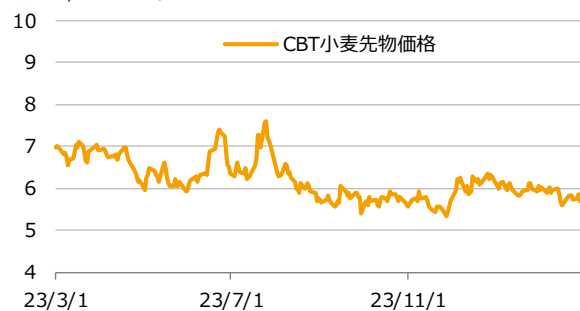
コーン

(米ドル/ブッシェル)



小麦

(米ドル/ブッシェル)



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



memo

Weekly ! Investment Environment





memo

Weekly ! Investment Environment



当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料で掲載している日次データのグラフ・表について、当該日が休業日の場合は前営業日のデータを基に作成しています。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ADR：米国預託証券、APEC：アジア太平洋経済協力、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CDC：米国疾病予防管理センター、CFETS：中国外貨取引センター、COP：国連気候変動枠組条約締約国会議、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FDIC：米国連邦預金保険公社、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FDA：米国食品医薬品局、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HHS：米国保健福祉省、HICP：調和消費者物価指数（EU基準など）、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPEF：インド太平洋経済枠組み、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、JOLTS：米国求人労働異動調査、LNG：液化天然ガス、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NBER：全米経済研究所、NISA：少額投資非課税制度、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PCE：個人消費支出、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数（特に断りのない場合はS&Pグローバル社発表のもの）、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、QT：量的引き締め、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、SWIFT：国際銀行間通信協会、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WGBI：世界国債インデックス、VIX：ボラティリティ指数、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール